

『ユニオンファンド』

商品分類（追加型投信／内外／株式）

交付運用報告書

第17期（決算日 2025 年 9 月 30 日）

作成対象期間：2024 年 10 月 1 日～2025 年 9 月 30 日

受益者のみなさまへ…

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

このたび「ユニオンファンド」は、第17期決算を迎えました。ここに期中の運用状況等についてご報告申し上げます。

当ファンドは、2008年のリーマンショックの荒波の中で運用がスタートし、以来、信じてお金を託していただいているお客様と、成長を続ける世界の企業と共に、さまざまな危機を乗り越えて今日に至っています。近年は、自国優先主義によるグローバル経済の分断や紛争拡大による不安の広がりが見られますが、それでも「よりよい社会にしたい」という人間の強い願いと行動によって、世界経済は今後も成長を続けていくものと確信しています。

皆様からお預かりした大切なご資金は、選り抜いたファンドを通じて世界中の選り抜かれた企業に投資しています。皆様の資産形成のお役に立てるよう邁進してまいりますので、引き続きご支援を賜りますようよろしくお願いいたします。

第17期末（2025年 9 月30日）	
基準価額	41,776円
純資産総額	15,451百万円
第17期（2024年10月 1 日～2025年 9 月30日）	
騰落率	8.5%
分配金合計	0円

※基準価額は、1万口当たりで表示しています。

※純資産総額は、単位未満切捨てで表示しています。

※騰落率は、小数第2位四捨五入で表示しています。

- ◎ 交付運用報告書は、運用報告書（全体版）に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。
- ◎ 当ファンドは、信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法により提供する旨を定めています。運用報告書（全体版）は、下記のホームページの「運用状況」から閲覧およびダウンロードすることができます。
- ◎ 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付を請求される方は、下記お問い合わせ先までお問い合わせください。

本書の記載内容等に関するお問い合わせ先

ユニオン投信株式会社 業務管理部

電話番号：0263-38-0725

受付時間：午前9時～午後5時

（土日祝日、年末年始を除きます。）

ホームページ：<http://www.unionam.co.jp/>

あなたと大切な方の未来のために

ユニオン投信 Union Asset Management

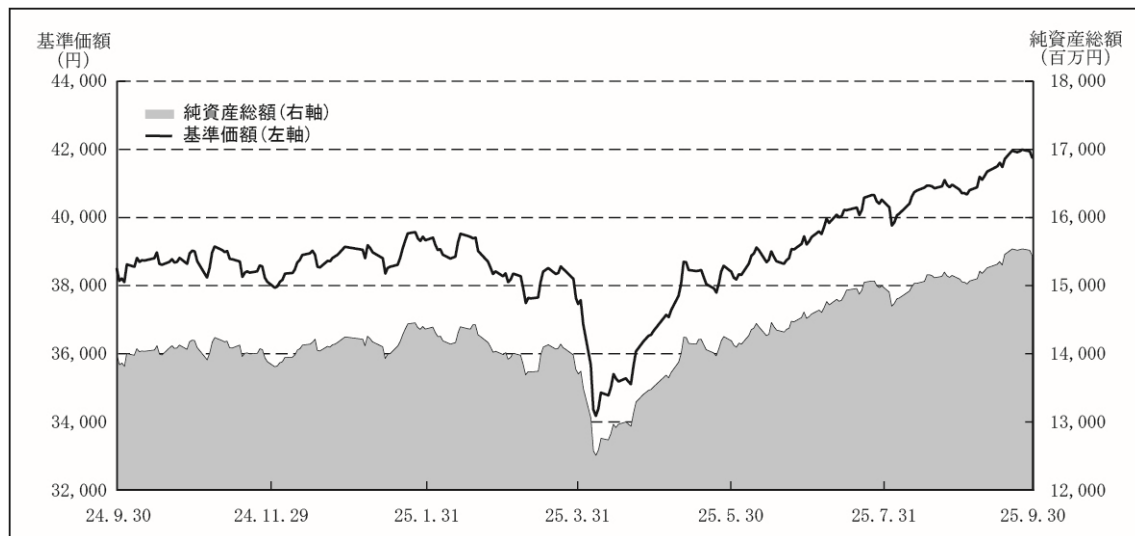
〒390-0815

長野県松本市深志一丁目1番21号

中田歯科ビル5F

運用経過

■基準価額等の推移（2024年9月30日～2025年9月30日）



第17期首：38,518円

第17期末：41,776円

（既払分配金：0円）

騰落率：8.5%

（注1）当ファンドは、主に国内外の株式に投資する投資信託証券に分散投資していますが、比較できる適切な指数が存在しないため、ベンチマークを設けておらず、参考指数もありません。

（注2）当ファンドは分配を行っていないため、分配金再投資基準価額を表示していません。基準価額がファンド運用の実質的なパフォーマンスを示しています。

（注3）ファンドの購入価額により課税条件が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注4）騰落率は、小数第2位四捨五入で表示しています。

■基準価額の主な変動要因（第17期：2024年10月1日～2025年9月30日）

当期の基準価額は、2025年4月に米国トランプ大統領が打ち出した相互関税をはじめとする関税引き上げ策の悪影響を懸念して株価が一時大きく下落する場面があったものの、その後は企業業績の拡大やインフレ低下を受けた金融緩和期待が下支えとなって上昇相場が続いたことから、期末に向けて堅調に値上がりしました。

また、為替市場においては、米国の景気悪化懸念や利下げ期待でドル安円高に振れる時期があり、その際は基準価額へのマイナス要因となりましたが、日本の利上げも予想されていたほど速くはな

らないとの観測から、ドルは対円で期末に向けて緩やかに値上がりしました。また、欧州では景気が底入れし、インフレ率の低下が鈍化したことから利下げ期待が後退し、ユーロが強めの推移となったことで、円換算で見た株価を押し上げ、基準価額のプラス要因となりました。

以上の投資環境のもと、組入ファンドの騰落率は、コムジェストEUFが△7.5%と唯一値下がりしましたが、キャピタルF+19.2%、スパークスF+16.2%、ハリスF+13.0%、コムジェストEMF+11.8%、さわかみF+1.7%と、5ファンドが値上がりしました。

- (注) 当交付運用報告書では、組入ファンドの名称を以下のとおり省略して記載することがあります。
- ・「さわかみファンド」：さわかみF
 - ・「スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>」：スパークスF
 - ・「キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)クラスZ」：キャピタルF
 - ・「ALAMCO ハリス グローバル バリュース株ファンド 2007 (適格機関投資家専用)」：ハリスF
 - ・「コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド90 (適格機関投資家限定)」：コムジェストEUF
 - ・「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド95 (適格機関投資家限定)」：コムジェストEMF

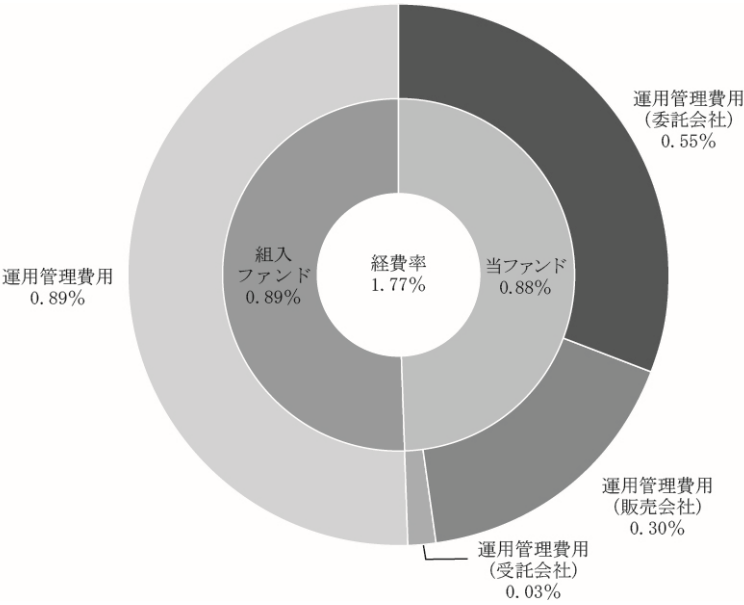
■ 1 万口当たりの費用明細 (第17期：2024年10月 1 日～2025年 9 月30日)

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信 託 報 酬	345	0.880	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(委 託 会 社)	(215)	(0.550)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(116)	(0.297)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(13)	(0.033)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
合計	345	0.880	
期中の平均基準価額は、39,159円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期間における「1 万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、「組入ファンドの概要」に表示しています。
- (注3) 金額は、項目ごとに円未満四捨五入で表示しています。
- (注4) 比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用の金額を期中の平均基準価額（各月末の基準価額の単純平均）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 4 位四捨五入で表示しています。

【参考情報】経費率（組入ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

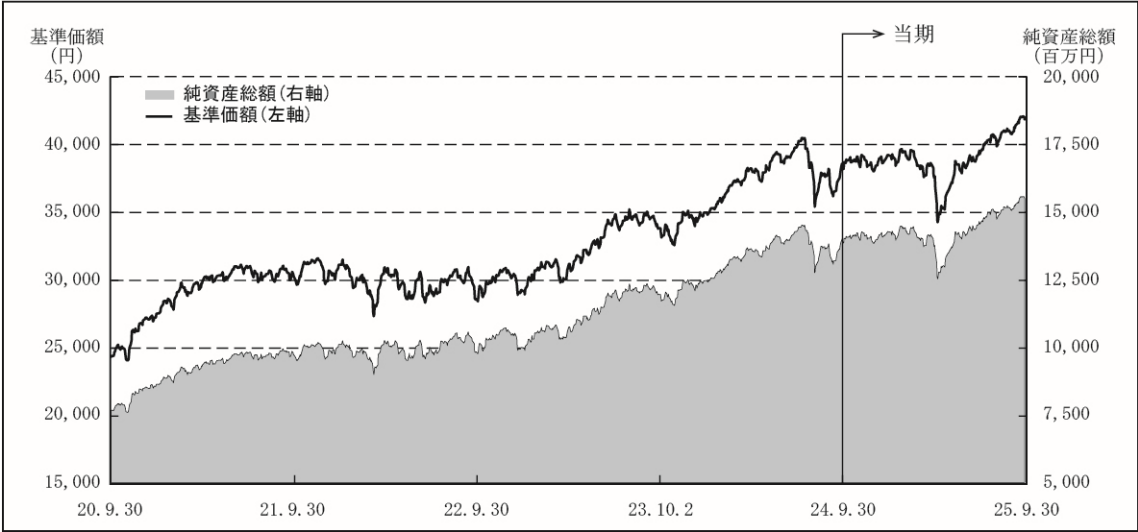
当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.77%です。



経費率 (①+②)	1.77%
①当ファンドの費用の比率	0.88%
②組入ファンドの運用管理費用の比率	0.89%

- (注1) ①の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。また、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税ならびに当ファンドが組み入れている投資信託証券（組入ファンド）が支払った費用を含みません。
- (注2) ②の費用は、期中の各月末の各組入ファンドの組入比率に、当該組入ファンドの信託報酬率（信託報酬率が変動する場合はその上限の率）を乗じたものの単純平均です。
- (注3) 率および比率は、年率換算した値で、小数第3位四捨五入で表示しています。
- (注4) 当参考情報は、注1から注3までの前提条件をもとに算出したものであるため、あくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。また、組入ファンドには、運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、当参考情報には含まれていません。

■最近 5 年間の基準価額等の推移（2020 年 9 月 30 日～2025 年 9 月 30 日）



	2020年9月30日 決算日	2021年9月30日 決算日	2022年9月30日 決算日	2023年10月2日 決算日	2024年9月30日 決算日	2025年9月30日 決算日
基準価額 (円)	24,307	30,215	28,554	33,760	38,518	41,776
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	24.3	△5.5	18.2	14.1	8.5
純資産総額 (百万円)	7,654	9,707	9,814	11,941	13,981	15,451

（注 1）比較できる適切な指数が存在しないため、ベンチマークを設けておらず、参考指数也没有ありません。

（注 2）当ファンドは分配を行っていないため、分配金再投資基準価額を表示していません。

（注 3）騰落率は小数第 2 位四捨五入で、純資産総額は単位未満切捨てで表示しています。

■投資環境（第17期：2024年10月 1 日～2025 年 9 月 30 日）

【株式市場の動き】

当期の世界の株式市場は、米国のトランプ政権が 4 月に発表した相互関税をはじめとする関税政策で大きく下落する場面があったものの、税率の引き上げ時期を先送りするなど柔軟な姿勢も示したことが好感され、短期間で回復に転じました。その後は緩やかな景気拡大と A I（人工知能）関連をはじめとする大手ハイテク企業の好業績を背景に、着実な上昇相場が続きました。米国でインフレの減速や景気悪化懸念が広がったことから利下げ期待も加わり、多くの市場で株価指数は過去最高を更新する展開となりました。主要な国・地域の状況は以下の通りです。

米国株は2024年11月の大統領選挙でトランプ氏が 2 度目の当選を決めたことから、減税や規制緩和による景気浮揚への期待が高まり好調に推移しました。インフレの鎮静化と雇用情勢の安定とい

う好環境が続く中、A I分野の需要が急拡大し、関連企業では大幅増益が続きました。ただ、株価は上昇したものの、前期ほどの伸びとはならず、日本や新興国とほぼ同程度の値上がりにとどまりました。その一因は、インフレが再燃し金融緩和が期待ほど進まないとの見方がなかなか消えなかったことにあると思われます。2024年12月に利下げを実施した後、トランプ政権による関税策による輸入インフレを警戒して、F R B（連邦準備制度理事会）は利下げを先送りする慎重な姿勢をとり続けました。このほか、P E R（株価収益率）が過去最高圏内にとどまり続け、割高感が拭えなかったことや、一部の巨大テクノロジー企業に投資が集中し、株式市場全体に占める割合が高くなりすぎたのではないかと警戒されたことも重荷でした。

地域別で最も上昇率が高かったのは新興国株でした。新興国の株価はいくつかの要因で動きますが、とりわけ外国からの投資資金の動向が短期的なパフォーマンスを大きく左右する傾向があります。当期は世界的なインフレ鎮静化とそれによる金利低下が進んだことで、より高いリターンを求める投資家が積極的に新興国の債券や株式に資金を振り向けたと見られます。株価が割安に放置されていたことも前向きな投資を後押ししました。主要国のうち、中国は2024年後半から政府が景気や不動産市場のテコ入れに前向きな姿勢を示したことで、株式市場も低迷を脱しました。また、インド経済の高成長は続いていますし、ブラジルはインフレ鈍化の兆しが見えてきたことなどから株価は上昇しました。

日本株は、A Iの拡大が関連企業に恩恵をもたらすと期待されたことや、長期金利の上昇で銀行の収益改善が見込めたことなどから、好調に推移しました。また、ここ数年進められてきた資本効率を高めるための企業努力が市場で評価されるようにもなりました。自社株買いやT O B（株式公開買付け）の拡大なども株価押し上げに寄与しました。

一方、欧州株は他の主要市場に比べて小幅な上昇にとどまりました。E C B（欧州中央銀行）による金融緩和が奏功して景気が底打ちした半面、インフレ率の低下が止まったことで先行きの利下げ期待が薄れ、株価の頭を押さえました。米国に課された高関税も重荷となりました。

【為替市場の動き】

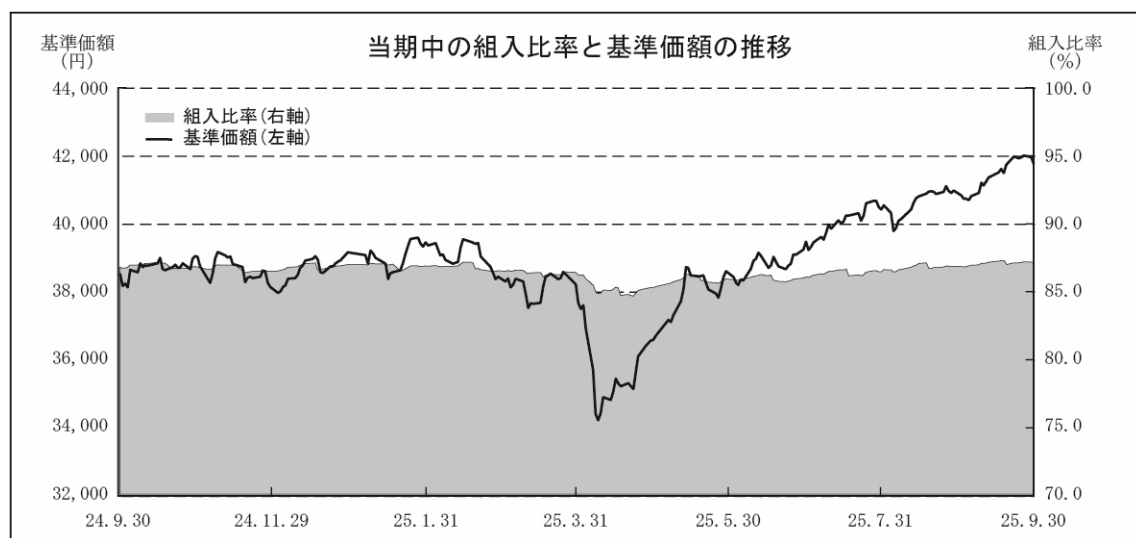
当期はユーロ高・円安となり、ドルはその間で推移しました。米国では、2024年末まで景気の強さを背景に政策金利が相対的に高めだったことから、ドルは強めでした。しかし2025年に入るとインフレの鈍化が顕著となり、景気指標も軟化したことから、F R Bが年内の早い時期に利下げに踏み切るとの観測が広がってドルは下落に転じました。一方、日本では、国内の物価動向を受けて、日銀が金融政策の正常化を継続する可能性が高まったと見られるようになったことが円高要因となりました。もっとも、利上げは慎重に進められるとの見方も強く、4月以降、ドルは対円で緩やかに上昇しました。他方、欧州では景気底入れ期待が広がり、インフレの低下ピッチも鈍化したため、E C Bは当面利下げを行わないとの予想がほぼコンセンサスとなったことで、ユーロは対ドルで上昇傾向が続きました。

■当ファンドの運用経過と結果

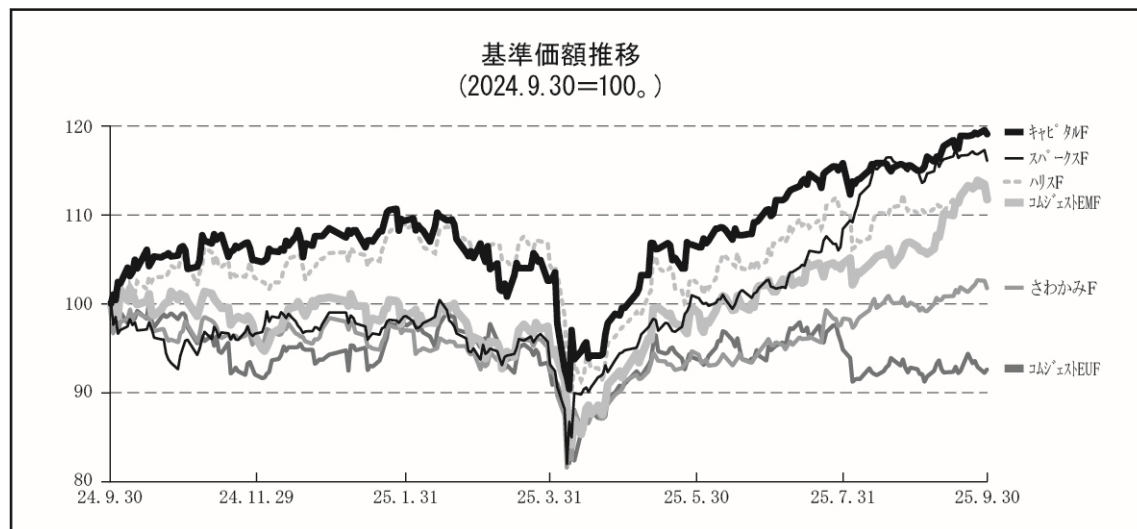
米国トランプ政権の減税策が米国のみならず世界の景気にもプラスに働く可能性があると考えられたことや、AIなどハイテク企業の業績拡大が続く可能性が高いことを考慮し、前期までの組入水準を概ね維持して株価の値上がりを享受する方針で運用に当たりました。3月以降はトランプ政権の高関税策が世界貿易の阻害要因となり、米国内ではインフレ再燃をもたらすリスクが大きいとの考えから、新たな買い付けは見送ってまいりました。

この結果、全体の組入比率は、期首の86.8%に対し期末は87.2%と、わずかに上昇しました。

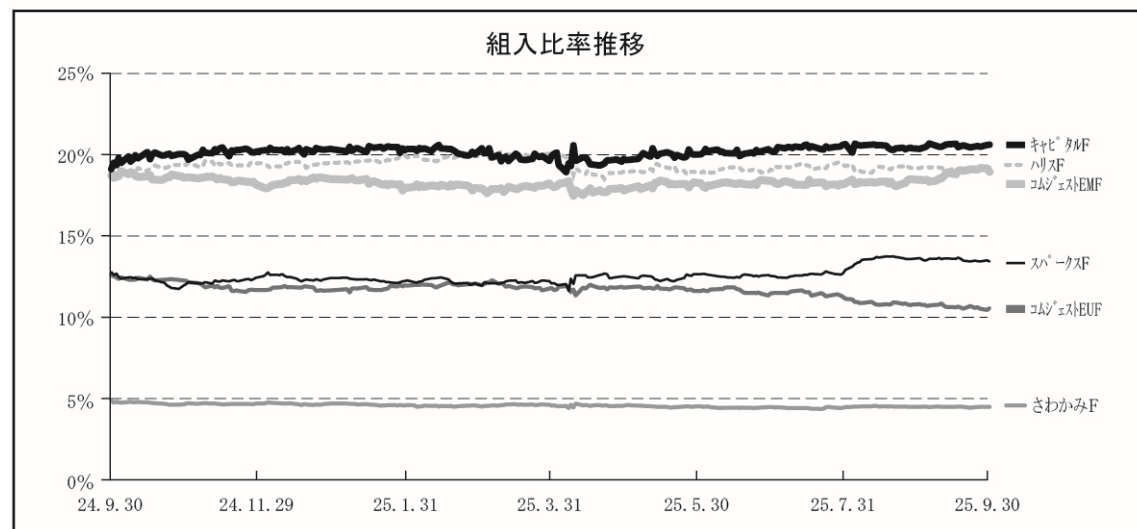
期末のファンド別組入比率は、キャピタルF 20.6%、ハリスF 19.2%、コムジェストE MF 18.9%、スパークスF 13.4%、コムジェストE U F 10.5%、さわかみF 4.5%でした。



【参考情報】当期中の組入ファンドの状況



(注) ハリスFは分配金再投資基準価額で計算しています。



■ベンチマーク

当ファンドは、比較できる適切な指数が存在しないため、運用の目標とするベンチマークを設けておらず、参考指数もありません。

■分配金

基準価額の水準、投資環境、運用の安定等を考慮し、当期は分配を行わないこととしました。

なお、収益分配に充てなかった利益については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳（第17期：2024年10月1日～2025年9月30日）

（1万口当たり、税込み）

項目		当期
当期分配金	(円)	—
（対基準価額比率）	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	31,776

（注1）対基準価額比率は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）金額は、項目ごとに円未満切捨てで表示しています。そのため、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しないことがあります。

今後の運用方針

米国の関税率は歴史的にかなり高く、実際に米国政府の関税収入は膨れ上がっています。このことは、裏を返せば関税で痛手を被っているところが多いことを意味します。現時点で物価上昇圧力は当初懸念していたほど強く出ていませんが、しわ寄せが今後表面化する可能性はあると思っています。米国内外を問わず、企業の業績が悪化したり、米国内で輸入インフレが起こったりしないか、引き続き注視が必要でしょう。

米国では、9月の利下げ実施後、長期金利は若干ながら上昇しています。これは、インフレ率がまだ十分に低下していない中での利下げがインフレを再燃させる可能性があることや、利下げピッチが市場の期待ほど速くならない可能性があることを市場が懸念しているためと思われます。年内2回の利下げが予想されていますが、その有無は当面の株価に影響しそうです。

米国を中心にA I 関連企業の業績拡大が続くかどうかは、今後の株式市場にとって大きなポイントとなるでしょう。この分野ではかなりの設備投資が行われていますが、成功ばかりではなく失敗も増えてくるかもしれません。業績拡大への期待の高さからP E Rはかなりの高水準に押し上げられており、期待が失望に変わるようなことがあれば株価は大きく下がりがねません。市場における比重が高まっているだけに、このセクターの業績動向は投資家の最大の関心事であり続けると予想されます。

日本では、高市早苗氏が自由民主党の総裁に選出され、10月上旬時点では首相に就任する可能性が高いと予想されています。高市氏が掲げる経済政策の特徴は、積極財政・緩和的金融政策・成長志向にあると思われますが、これはアベノミクスの骨格とほぼ同じです。アベノミクスは2010年代前半からの大幅な株価上昇をもたらした最大の要因でしたから、その連想で日本株はしばらく強い動きが続く可能性がありそうです。もちろん、アベノミクスがスタートした2013年と今とでは、物価情勢一つをとっても大きな違いがあります。当時は需要不足型のデフレ状態であり、今は供給不足型のインフレが大きな問題となっています。永田町の政治状況も大きく異なっており、政権運営は当時にはない難しさがあるでしょう。経済や市場にとって政治の持つ重みがかかなり増してきたと思われます。そのあたりも注目していく考えです。

様々な要因によって景気も株価も時に大きく上下に揺れますが、変動を繰り返しつつも長期的には経済成長と企業業績の拡大を背景に株価は上昇していく、との基本的な考え方は不変です。ファンドの運用者としては、大きな変動にならないか見定めつつ、引き続き基準価額の向上に全力を傾けてまいります。

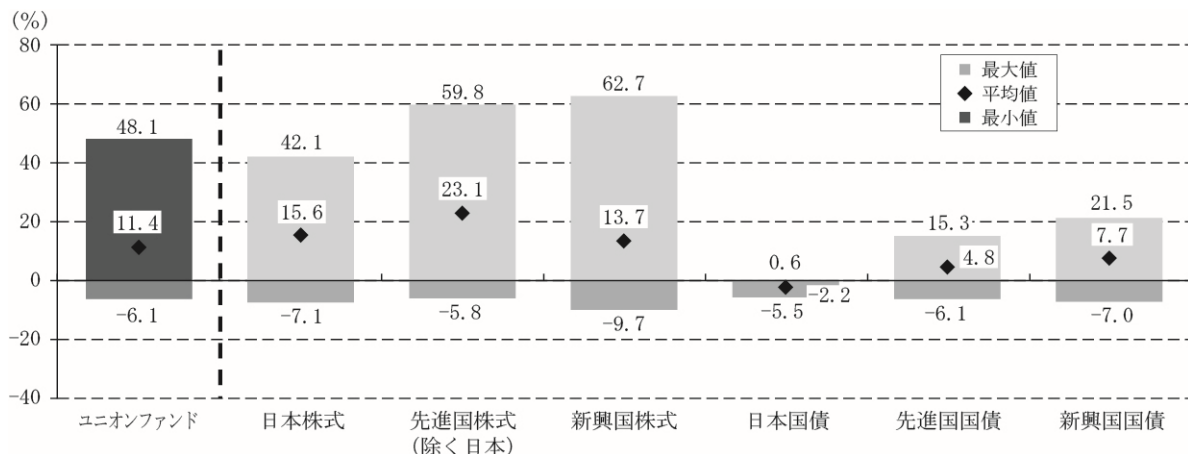
お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、2025年4月1日付で「運用報告書に記載すべき事項の提供」を「運用状況に係る情報の提供」とする信託約款の変更を行いました。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式
信 託 期 間	無期限 (信託約款所定の信託終了事由が生じた場合に償還されることがあります。)
運 用 方 針	個人家計の「資産形成」を支援する目的で、「期待収益率が高い」と思われる資産に積極投資をします。
主 要 投 資 対 象	主として国内外の有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。
運 用 方 法	①「株式」に投資します。 ②「グローバル」な視点で投資します。 ③運用は「ファンド・オブ・ファンズ」形式で行います。 ④実績のある資産運用会社の「アクティブ」ファンドに投資します。 ⑤株価が割高と思われるときには、現金比率を高め、割安局面での買い増しに備えます。
組 入 制 限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。ただし、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、当該投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資には制限を設けません。 ④株式への直接投資は行いません。 ⑤デリバティブの直接利用は行いません。 ⑥一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
分 配 方 針	毎決算時、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額水準、投資環境や市況動向等を勘案し決定します（分配を行わないことがあります。）。 当ファンドは分配金再投資専用であるため、分配金は税金が差し引かれた後、自動的に再投資されます。

【参考情報】当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- 2020年10月～2025年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

- 各資産クラスの指数

日本株式 : TOPIX配当込み指数

先進国株式 : MSCI Kokusai (World ex Japan) Index

新興国株式 : MSCI EM (Emerging Markets) Index

日本国債 : NOMURA-BPI国債

先進国国債 : FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし円ベース)

新興国国債 : THE GBI EM Global Diversified Composite unhedged JPY index

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- ※ 他の代表的な資産クラスの騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しています。株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。

また、株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

THE GBI EM Global Diversified Composite unhedged JPY indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

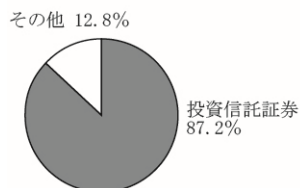
当ファンドのデータ

■組入資産の内容（第17期末：2025年9月30日現在）

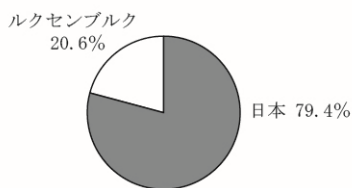
○ 組入ファンド

ファンド名	組入比率 (%)
キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド（LUX）クラスZ	20.6
ALAMCO ハリス グローバル バリュース株ファンド 2007	19.2
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 95	18.9
スパークス・集中投資・日本株ファンドS	13.4
コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 90	10.5
さわかみファンド	4.5

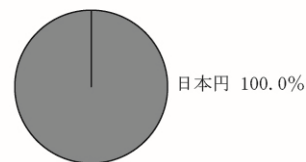
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 比率は、当ファンドの純資産総額に対する各評価額の割合で、小数第2位四捨五入で表示しています。

(注2) 各組入ファンドに関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

(注3) その他は、コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）です。

(注4) 国別配分は、組入資産の発行国を表示しています。

■純資産等（第17期末：2025年9月30日現在）

項目	第17期末
純資産総額	15,451,862,950円
受益権総口数	3,698,712,134口
1万口当たり基準価額	41,776円

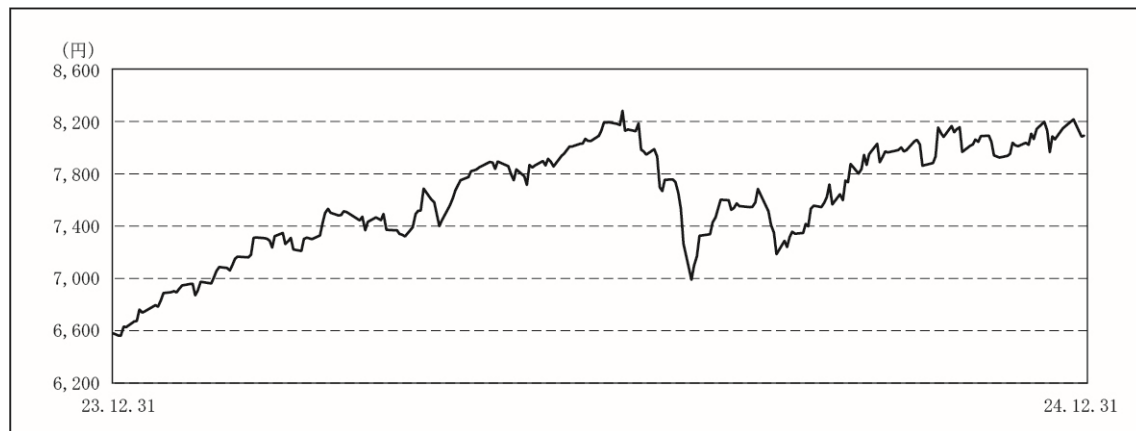
※ 第17期中における追加設定元本額は292,231,956円、一部解約元本額は223,360,272円です。

■組入ファンドの概要

※ 各組入ファンドの概要は、当交付運用報告書作成時点において入手可能な直近計算期間に関する情報です。

1 《キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド（LUX）クラスZ》

基準価額の推移（2023年12月31日～2024年12月31日）



1 万口当たりの費用明細（2024年1月1日～2024年12月31日）

情報が取得できないため記載していません。

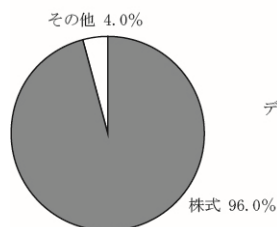
組入資産の内容（2024年12月31日現在）

※以下の組入資産の各内容は、キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド（LUX）全体のものです。

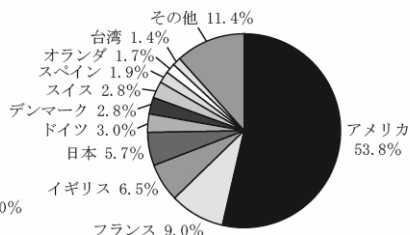
○ 主たる投資対象の組入上位10銘柄

	種別	銘柄名	業種等	国	通貨	組入比率 (%)
1	株式	Broadcom, Inc.	情報技術	アメリカ	米ドル	3.7
2	株式	Microsoft Corp.	情報技術	アメリカ	米ドル	2.6
3	株式	Apple, Inc.	情報技術	アメリカ	米ドル	2.5
4	株式	Alphabet, Inc. 'A'、'C'	コミュニケーション・サービス	アメリカ	米ドル	2.5
5	株式	Novo Nordisk A/S 'B'	ヘルスケア	デンマーク	デンマーククローネ	1.8
6	株式	AstraZeneca plc	ヘルスケア	イギリス	英ポンド	1.7
7	株式	Safran SA	資本財・サービス	フランス	ユーロ	1.7
8	株式	JPMorgan Chase & Co.	金融	アメリカ	米ドル	1.5
9	株式	SAP SE	情報技術	ドイツ	ユーロ	1.5
10	株式	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd., ADR	情報技術	台湾	米ドル	1.4
組入銘柄数				200銘柄		

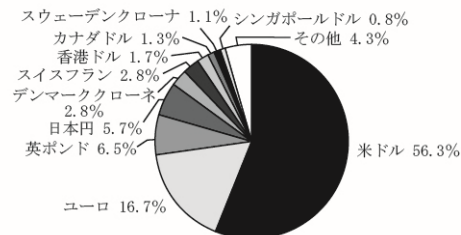
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



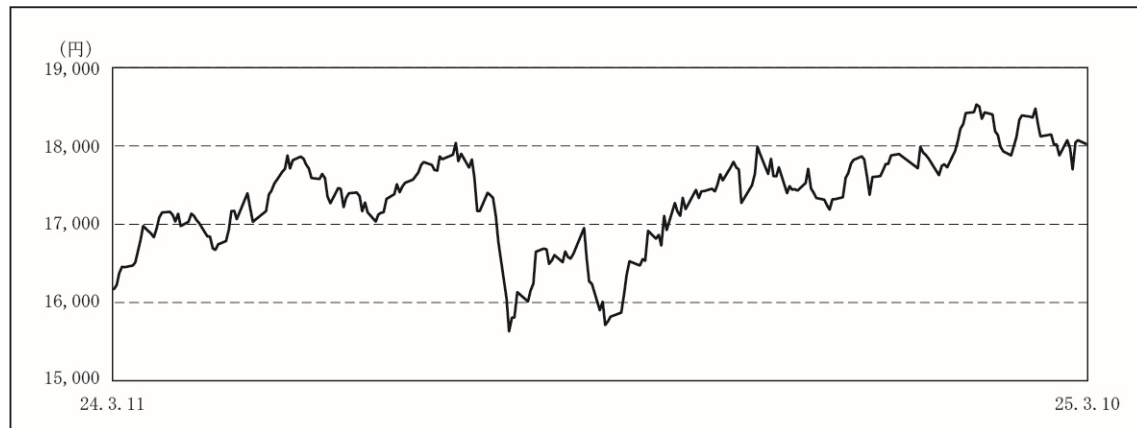
(注1) 比率は、純資産総額に対する各評価額の割合です。

(注2) 同一会社の株式は、それぞれまとめて1銘柄として組入比率および組入銘柄数を表示しています。

(注3) 現金、その他の資産等（主たる投資対象以外の資産を含む）は、その他に含めて表示しています。

2 《ALAMCO ハリス グローバル バリュース株ファンド 2007（適格機関投資家専用）》

基準価額の推移（2024年3月11日～2025年3月10日）



（注）期間末日の基準価額は、当該計算期間の分配金込みで表示しています。

1 万口当たりの費用明細（2024年 3 月12日～2025年 3 月10日）

項目	金額（円）	比率（％）	項目の概要
(a) 信託報酬 （委託会社） （販売会社） （受託会社）	249 (191) (42) (15)	1.426 (1.097) (0.241) (0.088)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 （株 式）	6 (6)	0.036 (0.036)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 （株 式）	5 (5)	0.027 (0.027)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 （保管費用） （監査費用） （その他）	6 (5) (1) (0)	0.036 (0.030) (0.005) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・ 資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	266	1.525	
期中の平均基準価額は、17,445円です。			

（注1）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注2）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当組入ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当組入ファンドに対応するものを含みます。

（注3）金額は、項目ごとに円未満四捨五入で表示しています。

（注4）比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用の金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第4位四捨五入で表示しています。

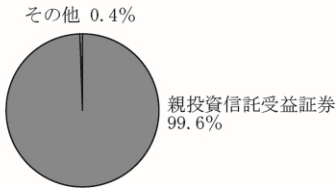
ユニオンファンド

組入資産の内容（2025年 3 月10日現在）

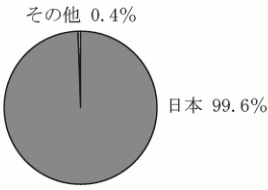
○ 組入銘柄

	種別	銘柄名	国	通貨	組入比率（%）
1	親投資信託 受益証券	ALAMCO ハリス グローバル バリュース株マザーファンド	日本	日本円	99.6
組入銘柄数			1 銘柄		

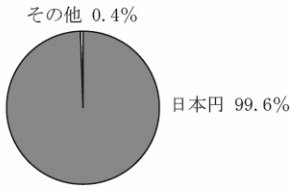
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



（注1）比率は、当組入ファンドの純資産総額に対する各評価額の割合で、小数第2位四捨五入で表示しています。
（注2）その他は、コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）です。

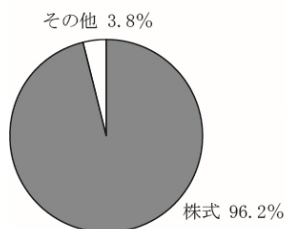
【参考情報】当組入ファンドが投資している親投資信託の組入資産の内容（2025年3月10日現在）

ALAMCO ハリス グローバル バリュース株マザーファンド

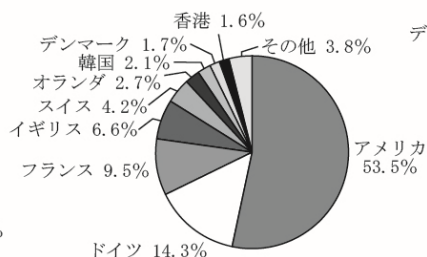
○ 組入上位10銘柄

	種別	銘柄名	業種等	国	通貨	組入比率 (%)
1	株式	BNP PARIBAS	銀行	フランス	ユーロ	3.8
2	株式	BAYER AG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	ドイツ	ユーロ	3.6
3	株式	MERCEDES-BENZ GROUP AG	自動車・自動車部品	ドイツ	ユーロ	3.5
4	株式	KERING SA	耐久消費財・アパレル	フランス	ユーロ	3.3
5	株式	CNH INDUSTRIAL NV	資本財	アメリカ	米ドル	3.0
6	株式	IQVIA HOLDINGS INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカ	米ドル	3.0
7	株式	SYSCO CORP	生活必需品流通・小売り	アメリカ	米ドル	2.9
8	株式	INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	金融サービス	アメリカ	米ドル	2.9
9	株式	CHARTER COMMUNICATIONS INC	メディア・娯楽	アメリカ	米ドル	2.9
10	株式	AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	保険	アメリカ	米ドル	2.8
組入銘柄数				51銘柄		

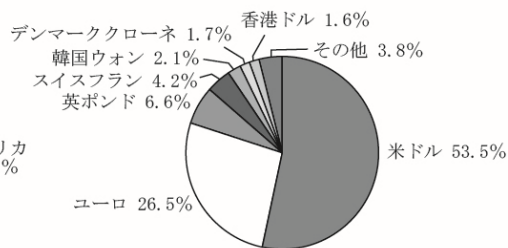
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

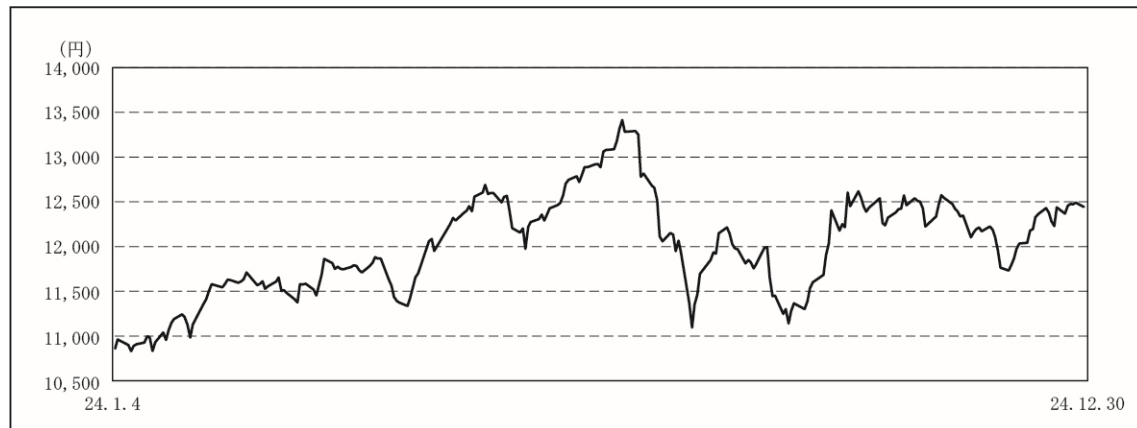


(注1) 比率は、当親投資信託の純資産総額に対する各評価額の割合で、小数第2位四捨五入で表示しています。

(注2) その他は、コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）です。

3 《コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド95（適格機関投資家限定）》

基準価額の推移（2024年1月4日～2024年12月30日）



1 万口当たりの費用明細（2024年 1 月 5 日～2024年12月30日）

項目	金額（円）	比率（％）	項目の概要
(a) 信託報酬 （委託会社） （販売会社） （受託会社）	123 (78) (39) (6)	1.031 (0.651) (0.325) (0.054)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 （株式会社）	6 (6)	0.047 (0.047)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 （株式会社）	5 (5)	0.044 (0.044)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 （保管費用） （監査費用） （その他）	52 (19) (3) (30)	0.434 (0.162) (0.021) (0.251)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 グローバルな取引主体識別子（LEI: Legal Entity Identifier）登録費用、金銭信託手数料、外国株式に関する各種手数料等（ADR手数料や税務代理人費用等）、インド株式におけるキャピタルゲイン課税、信託事務の処理に要するその他の諸経費等
合計	186	1.556	
期中の平均基準価額は、11,979円です。			

（注1）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注2）消費税は、当組入ファンドの期末の税率を採用しています。

（注3）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当組入ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当組入ファンドに対応するものです。

（注4）金額は、項目ごとに円未満四捨五入で表示しています。

（注5）比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用の金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第4位四捨五入で表示しています。

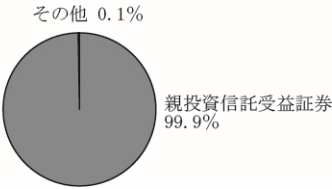
ユニオンファンド

組入資産の内容（2024年12月30日現在）

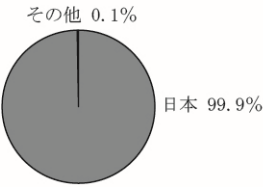
○ 組入銘柄

	種別	銘柄名	国	通貨	組入比率（%）
1	親投資信託 受益証券	ニッポンコムジェスト・エマージングマー ケッツ マザーファンド	日本	日本円	99.9
組入銘柄数			1 銘柄		

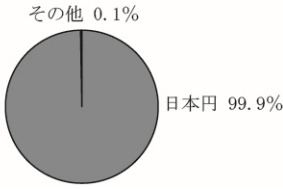
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



（注1）比率は、当組入ファンドの純資産総額に対する各評価額の割合で、小数第2位四捨五入で表示しています。
（注2）その他は、コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）です。

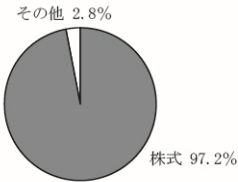
【参考情報】当組入ファンドが投資している親投資信託の組入資産の内容（2024年12月25日現在）

ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド

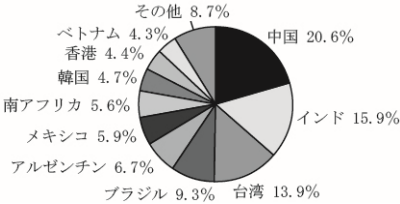
○ 組入上位10銘柄

	種別	銘柄名	業種等	国	通貨	組入比率 (%)
1	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	半導体・半導体製造装置	台湾	米ドル	9.9
2	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	中国	香港ドル	6.9
3	株式	MERCADOLIBRE INC	一般消費財・サービス流通・小売り	アルゼンチン	米ドル	4.1
4	株式	DELTA ELECTRONICS INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	台湾	台湾ドル	4.0
5	株式	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	オランダ	ユーロ	3.6
6	株式	DISCOVERY LTD	保険	南アフリカ	南アフリカランド	3.5
7	株式	WEG SA	資本財	ブラジル	ブラジルレアル	3.4
8	株式	MIDEA GROUP CO LTD-A	耐久消費財・アパレル	中国	中国元	3.3
9	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO., LTD.	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国	韓国ウォン	3.2
10	株式	Wal Mart de Mexico SAB de CV	生活必需品流通・小売り	メキシコ	メキシコペソ	3.2
組入銘柄数				40銘柄		

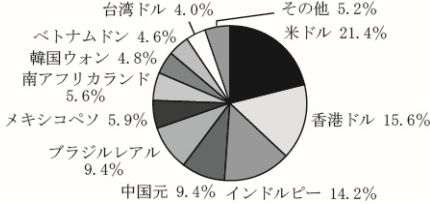
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

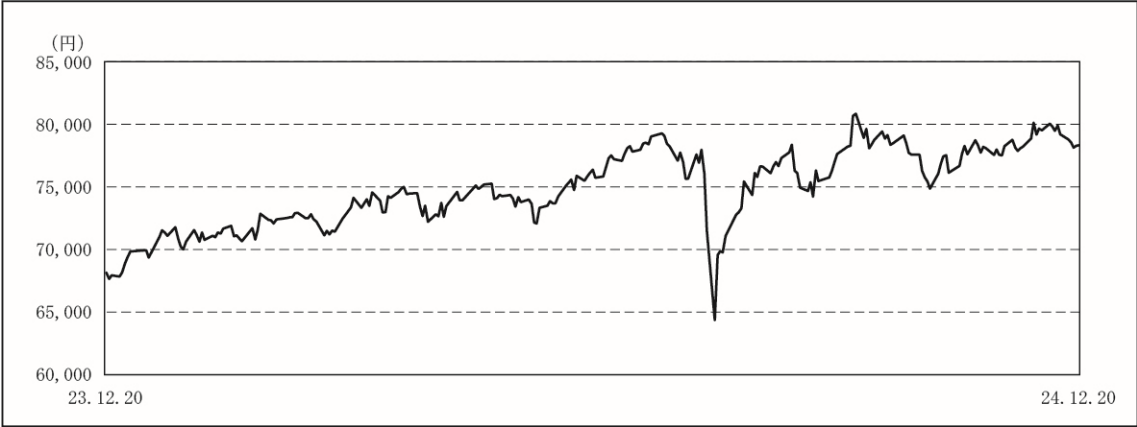


(注1) 比率は、当親投資信託の純資産総額に対する各評価額の割合で、小数第2位四捨五入で表示しています。

(注2) 資産別配分のその他は、コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）です。

4 《スパークス・集中投資・日本株ファンドS〈適格機関投資家限定〉》

基準価額の推移（2023年12月20日～2024年12月20日）



1万口当たりの費用明細（2023年12月21日～2024年12月20日）

項目	金額（円）	比率（％）	項目の概要
(a) 信託報酬 （委託会社） （販売会社） （受託会社）	621 (551) (41) (29)	0.83 (0.73) (0.05) (0.04)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンド の管理および事務手続き等の対価 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 （株式）	31 (31)	0.04 (0.04)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) その他費用 （監査費用）	3 (3)	0.00 (0.00)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	655	0.87	
期中の平均基準価額は、75,303円です。			

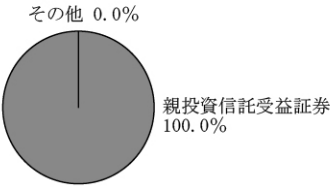
- （注1）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- （注2）売買委託手数料およびその他費用は、当組入ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当組入ファンドに対応するものを含みます。
- （注3）金額は、項目ごとに円未満四捨五入で表示しています。
- （注4）比率は、1万口当たりのそれぞれの費用の金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位四捨五入で表示しています。

組入資産の内容（2024年12月20日現在）

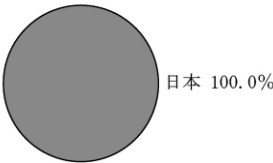
○ 組入銘柄

	種別	銘柄名	国	通貨	組入比率（%）
1	親投資信託 受益証券	スパークス集中投資戦略マザーファンド	日本	日本円	100.0
組入銘柄数			1 銘柄		

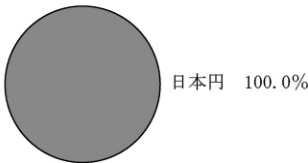
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



（注1）比率は、当組入ファンドの純資産総額に対する各評価額の割合で、小数第2位四捨五入で表示しています。
（注2）その他は、コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）です。

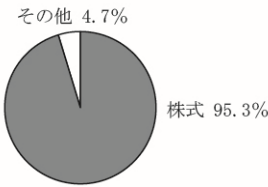
【参考情報】当組入ファンドが投資している親投資信託の組入資産の内容（2024年12月20日現在）

スパークス集中投資戦略マザーファンド

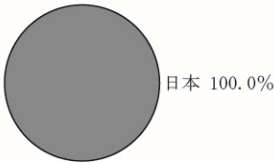
○ 組入上位10銘柄

	種別	銘柄名	業種	国	通貨	組入比率 (%)
1	株式	ライフドリンク カンパニー	食料品	日本	日本円	8.5
2	株式	MARUWA	ガラス・土石製品	日本	日本円	8.2
3	株式	トーセイ	不動産業	日本	日本円	5.5
4	株式	マックス	機械	日本	日本円	5.2
5	株式	メック	化学	日本	日本円	4.0
6	株式	SBIホールディングス	証券、商品先物取引業	日本	日本円	3.6
7	株式	山洋電気	電気機器	日本	日本円	3.6
8	株式	共立メンテナンス	サービス業	日本	日本円	3.2
9	株式	上村工業	化学	日本	日本円	3.2
10	株式	イー・ギャランティ	その他金融業	日本	日本円	3.1
組入銘柄数				33銘柄		

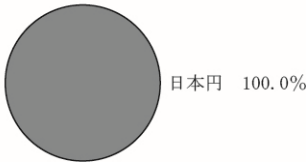
【資産別配分】



【国別配分】



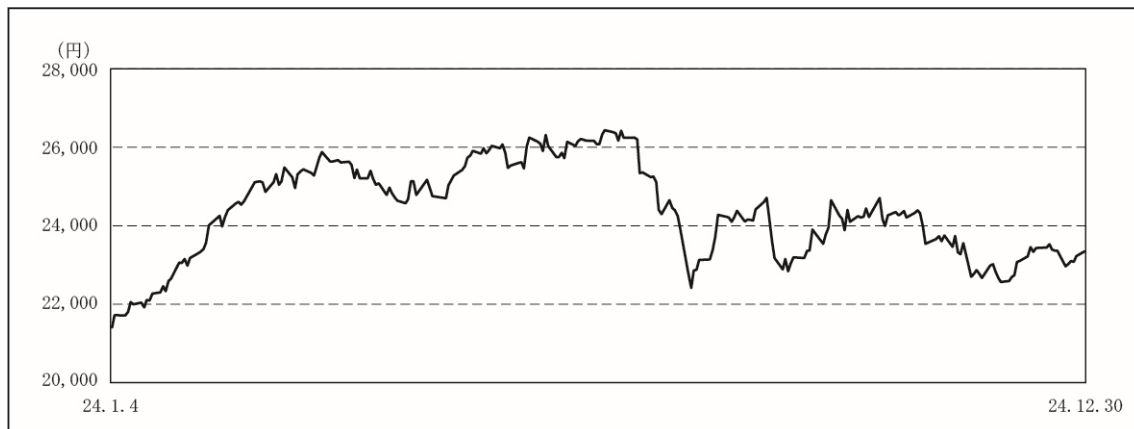
【通貨別配分】



(注1) 比率は、当親投資信託の純資産総額に対する各評価額の割合で、小数第2位四捨五入で表示しています。
(注2) その他は、コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）です。

5 《コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド90（適格機関投資家限定）》

基準価額の推移（2024年1月4日～2024年12月30日）



1 万口当たりの費用明細（2024年 1 月 5 日～2024年12月30日）

項目	金額（円）	比率（％）	項目の概要
(a) 信託報酬 （委託会社） （販売会社） （受託会社）	240 (152) (75) (13)	0.976 (0.618) (0.304) (0.054)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 （株 式）	3 (3)	0.014 (0.014)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 （株 式）	13 (13)	0.053 (0.053)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 （保管費用） （監査費用） （その他）	13 (8) (4) (0)	0.051 (0.034) (0.016) (0.001)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 グローバルな取引主体識別子（LEI: Legal Entity Identifier）登録費用、金銭信託手数料、信託事務の処理に要するその他の諸経費等
合計	269	1.094	
期中の平均基準価額は、24,565円です。			

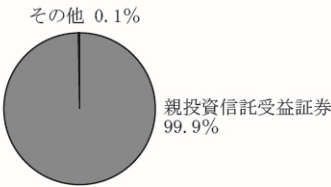
- （注1）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- （注2）消費税は、当組入ファンドの期末の税率を採用しています。
- （注3）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当組入ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当組入ファンドに対応するものです。
- （注4）金額は、項目ごとに円未満四捨五入で表示しています。
- （注5）比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用の金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第4位四捨五入で表示しています。

組入資産の内容（2024年12月30日現在）

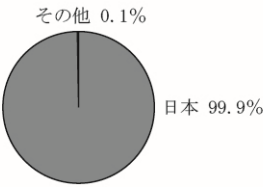
○ 組入銘柄

	種別	銘柄名	国	通貨	組入比率（%）
1	親投資信託 受益証券	ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザー ファンド	日本	日本円	99.9
組入銘柄数			1 銘柄		

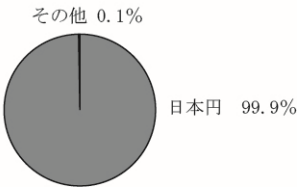
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



（注1）比率は、当組入ファンドの純資産総額に対する各評価額の割合で、小数第2位四捨五入で表示しています。
（注2）その他は、コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）です。

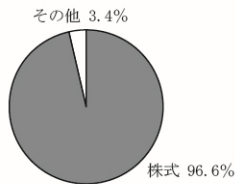
【参考情報】当組入ファンドが投資している親投資信託の組入資産の内容（2024年12月25日現在）

ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド

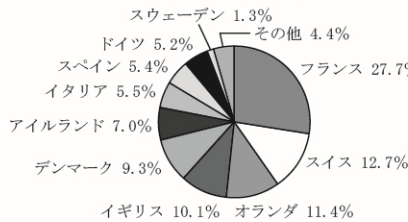
○ 組入上位10銘柄

	種別	銘柄名	業種等	国	通貨	組入比率 (%)
1	株式	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	オランダ	ユーロ	7.1
2	株式	NOVO NORDISK A/S-B	医薬・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	デンマーク	デンマーククローネ	5.9
3	株式	ESSILORLUXOTTICA	ヘルスケア機器・サービス	フランス	ユーロ	5.2
4	株式	SCHNEIDER ELECTRIC SE	資本財	フランス	ユーロ	4.9
5	株式	ALCON INC	ヘルスケア機器・サービス	スイス	スイスフラン	4.1
6	株式	AIR LIQUIDE	素材	フランス	ユーロ	4.0
7	株式	RELX PLC	商業・専門サービス	イギリス	英ポンド	3.6
8	株式	DASSAULT SYSTEMES SE	ソフトウェア・サービス	フランス	ユーロ	3.3
9	株式	EXPERIAN PLC	商業・専門サービス	イギリス	英ポンド	3.2
10	株式	STRAUMANN HOLDING AG-REG	ヘルスケア機器・サービス	スイス	スイスフラン	2.9
組入銘柄数				40銘柄		

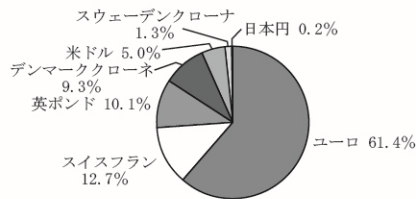
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



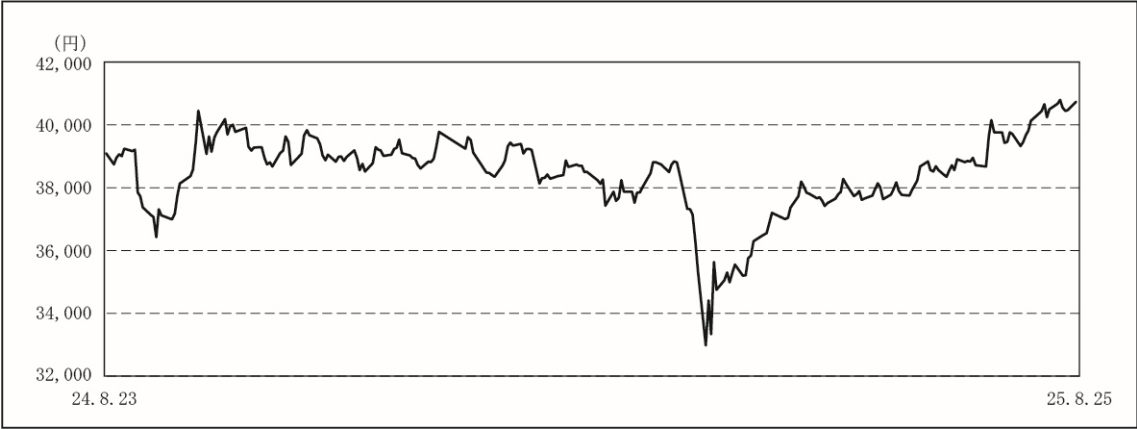
(注1) 比率は、当親投資信託の純資産総額に対する各評価額の割合で、小数第2位四捨五入で表示しています。

(注2) 資産別配分のその他は、コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）です。

(注3) 国別配分のその他は、ユーロ建ての現金、その他の資産等を含めて表示しています。

6 《さわかみファンド》

基準価額の推移（2024年8月23日～2025年8月25日）



1万口当たりの費用明細（2024年8月24日～2025年8月25日）

項目	金額（円）	比率（％）	項目の概要
(a) 信託報酬 （投信会社） （販売会社） （受託会社）	425 (245) (149) (31)	1.105 (0.637) (0.388) (0.081)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 （株 式）	6 (6)	0.016 (0.016)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 （株 式）	1 (1)	0.003 (0.003)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
合計	432	1.124	
期中の平均基準価額は、38,446円です。			

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注2）金額は、項目ごとに円未満四捨五入で表示しています。

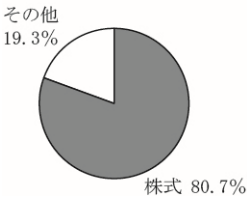
（注3）比率は、1万口当たりのそれぞれの費用の金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第4位四捨五入で表示しています。

組入資産の内容（2025年 8 月25日現在）

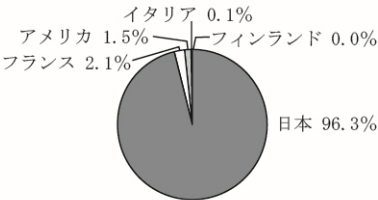
○ 組入上位10銘柄

	種別	銘柄名	業種	国	通貨	組入比率 (%)
1	株式	ディスコ	機械	日本	日本円	3.5
2	株式	信越化学工業	化学	日本	日本円	3.5
3	株式	ダイキン工業	機械	日本	日本円	3.0
4	株式	INPEX	鉱業	日本	日本円	2.9
5	株式	スズキ	輸送用機器	日本	日本円	2.7
6	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	日本	日本円	2.2
7	株式	アサヒグループホールディングス	食料品	日本	日本円	2.2
8	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	日本	日本円	2.1
9	株式	ニデック	電気機器	日本	日本円	2.1
10	株式	ソニーグループ	電気機器	日本	日本円	2.0
組入銘柄数				147銘柄		

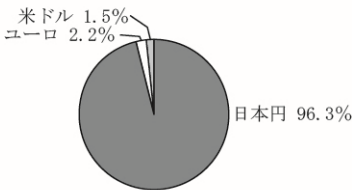
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 組入上位10銘柄および資産別配分の比率は、当組入ファンドの純資産総額に対する各評価額の割合で、小数第2位四捨五入で表示しています。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、当組入ファンドの組入有価証券の評価額の合計に対する各評価額の割合です。

(注3) その他は、現金・預金・その他の資産（負債控除後）です。

【参考情報】直接販売の状況

前期に新NISA制度開始によって増加した新規取引口座開設数ですが、当期は40件と前期比で96件の大幅な減少となりました。取引口座閉鎖数も89件（前期比△37件）と前期から減少しましたが、当期末（2025年9月30日）の全取引口座数は前期末比△49件（△1.3%）の3,698件と設定来初めての減少となりました。なお、当期末のNISA口座数は、残存取引口座の18.7%にあたる692件と前期末から51件増加しました。取引口座数は減少しましたが、当期の口座閉鎖率は2.4%とかなり低く、引き続き閉鎖されずに継続されている割合（継続率）は、ファンド設定から当期末までに開設いただいた全ての取引口座で81.3%と高水準を維持しており、第1期（～2009年9月30日）に開設いただいた取引口座でも81.8%が継続されております。

「定期定額購入サービス」のご利用は、取引口座数の減少に加えて利用率が低下する60歳以上のお客様割合の上昇に伴い、全体の68.4%にあたる2,529件（前期末比△87件）と利用件数が減少したものの、引き続き高い利用率を保っています。弊社の特徴であり、強みでもある、定期定額購入サービスを利用して長期で投資されるお客さまの比率が極めて高いことは変わっていません。

定期定額購入利用の件数は減少したものの、引き続き多くのお客様が「つみたて投資」を継続してくださったことにより、定期定額購入による入金額は月度平均で8,051万円（前期比+1.6%）、年間で9億6,622万円と設定来16期連続の増加となっています。4月に一時的な基準価額の大幅下落がありましたが、年間を通じて高値圏で推移したことから、当期の資金流出（解約）額が8億7,376万円と前期比+6.3%（+5,199万円）の増加となった一方で、当期の資金流入（買付）額はスポット購入額が前期比△21.9%となったことから前期比△2.7%（△3,147万円）の11億3,197万円に留まりました。これにより、ネットの資金流出入額は+2億5,820万円（前期比△24.4%）と前年を大きく下回ったものの、設定来17期連続で純流入を達成することができました。月次ベースでは、12月、8月を除く10ヶ月で月度資金純流入となっています。

当期の基準価額は4月の株価急落による一時的な下落があったものの概ね堅調に推移し、7月25日には設定来最高値を更新し、当期末は前期末比+8.5%の41,776円となりました。純資産総額も6月30日に過去最大額となる145億円、さらに7月25日には150億円に到達し、当期末は前期末比+10.5%の154億5,186万円となりました。このように、弊社の経営理念や運用哲学にご賛同いただいた多くの皆様によってユニオンファンドは着実に育てられています。

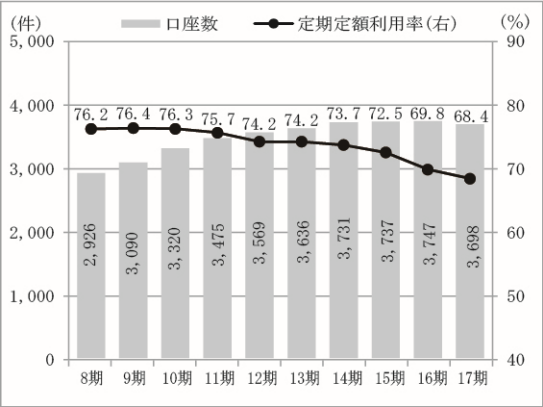
弊社は、働く仲間とその家族の方々の財産づくりのお手伝いをさせていただくべく設立された資産運用会社です。主にセミナーや個別相談等お客様と直接接点を持ちながら、「生涯投資」・「グローバル投資」・「つみたて投資」の有効性や魅力、そして「これからの明るい未来のために自らの意志で自らのお金を世の中に活かすこと」の大切さをご説明しています。

ユニオンファンドの成長が皆様それぞれの自分らしい人生を過ごすための生涯資産づくりに活かされていくWin-Winの関係を築くことができるのであれば、これほど幸せなことはありません。

これからも、ユニオンファンドは皆様の“生涯投資の道”の頼もしいパートナーであるべく、丁寧に丁寧に運用して参る所存です。

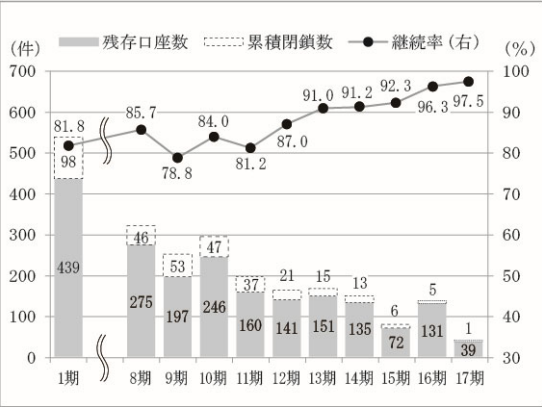
（注）各金額は単位未満切捨て、比率は小数第2位四捨五入で表示しています。

各期末現在の残存口座数および定期定額購入利用率



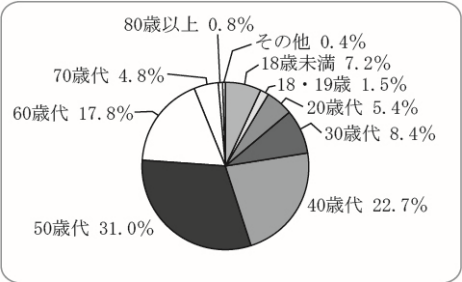
(注) 利用率は、小数第2位四捨五入で表示しています。

決算期別口座開設数および継続率 (2025年9月30日現在)



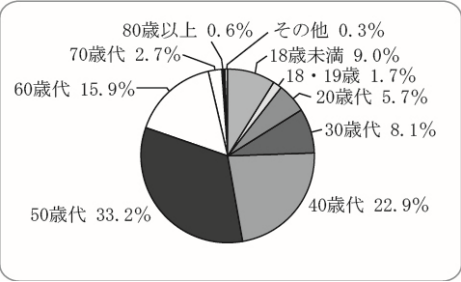
(注) 継続率は、小数第2位四捨五入で表示しています。

年代別口座比率 (2025年9月30日現在 総数3,698件)



(注) 比率は、全口座数に対する各年代の口座数の割合で、小数第2位四捨五入で表示しています。

年代別定期定額購入利用者比率 (2025年9月30日現在 総数2,529件)



(注) 比率は、全利用者数に対する各年代の利用者数の割合で、小数第2位四捨五入で表示しています。

年代別定期定額購入1回当たりの平均引落額 (2025年9月30日現在)

年代別引落額平均 (月次) (単位: 円)					
18歳未満	13,839	30歳代	23,678	60歳代	39,542
18・19歳	12,666	40歳代	29,929	70歳代	28,913
20歳代	15,151	50歳代	35,532	80歳以上	27,976

(注) 1回当たりの平均引落額は、次の式で算出し、円未満切捨てで表示しています。
(当該年代の毎月の契約金額の合計×12+当該年代の増額月の契約金額の合計) ÷ 12 ÷ 当該年代の利用者数